

《JICA だより》

## 昭和 63 年度の JICA 予算と林業協力

近 江 克 幸

### 1. 昭和 63 年度 JICA 予算の概要

JICA は設立以来 14 年目を迎え、設立時 272 億円であった予算が、昭和 63 年度予算では 1,158 億円（設立 49 年度予算の 4.3 倍、対前年度比 4.9% 増）となった。

事業の動向と課題を概観すると次の通りである。

(1) 要請の多様化への対応：1980 年代に入り、NICs (Newly industrializing countries 新興工業国) 等の出現が見られる一方、アフリカ諸国等の LLDC (Least less-developed countries) では、大規模な自然災害もあって飢餓の問題が発生する等深刻な経済危機に陥る国が多く見られるようになった。また、中南米諸国では大きな累積債務を抱え生活水準の切下げを迫られている。このような、途上国をとりまく経済環境の変化、一次産品価格の低迷、ドル高是正、金利の低下等は開発途上国の発展段階に大きな相違をもたらすとともに、多様な状況をもたらしている。このため、我が国に対する技術協力の要請内容も多様化してきており、経営管理、生産性向上等輸出促進に即効性のある援助に対する要請や、コンピュータ、バイオテクノロジー等の高度技術分野に対する要請が急増しており、これらに適切に対応する必要がある。

(2) 事業の有機的連携：政府開発援助の効率的実施を確保するため、海外経済協力基金、NGO 等国内の援助関係機関との連携の一層の強化を図り、技術協力と有償資金協力等異った援助形態間における連携の強化を図る必要がある。

(3) 事業の評価：効率的な事業実施のため、協力プロジェクトを技術的な観点のみならず、経済的・社会的観点から、当該プロジェクトがいかに相手国に裨益し、特定の地域ないし分野にインパクトを与え得たかを広く評価し、今後の事業実施に反映させることが重要である。

JICA では、昭和 56 年度から「評価検討委員会」を設置し、評価手法の策定、国別・セクター別の横断的な事業評価の強化に努めているが、今後より総合的な評価機能の確立・強化が必要である。以上のほか、新しい要請に対応するための「民間活力の積極的な活用」、開発途上国のそれぞれの諸条件の分析、開発の重点的ポテンシャル、真の開発ニーズ、援助吸収能力等を明らかにするための「地域別・国別アプロ

昭和63年度 JICA 予算及び事業規模

科 目	昭和63年度		区 分	昭和63年度	
	予 算 額 千円	伸率 %		事業規模	伸率 %
I.国際協力事業団交付金	106,207,164	107.5	1.研修員受入	7,393人	107.8
1.海外技術協力事業費	89,507,106	108.5	2.専門家派遣	3,417人	110.0
(1)研修員受入費	15,031,465	108.2	3.調査団派遣	1,067人	110.8
(2)青年招へい費	1,596,167	108.3		千円	
(3)専門家派遣費	11,753,188	116.3	4.機材供与	10,743,382	106.3
(4)機材供与費	2,217,606	106.3	5.協力隊派遣	989人	105.9
(5)技術協力センター費	8,926,196	110.7	6.移住者送出	150人	75.0
(6)保健医療協力費	4,545,635	106.0	7.国際協力専門員	80人	114.3
(7)人口・家族計画協力費	966,887	102.8			
(8)農林業協力費	8,337,247	106.3			
(9)産業開発協力費	2,020,906	109.1			
(10)青年海外協力隊派遣費	10,209,840	106.5			
(11)専門家等福利厚生費	560,223	114.5			
(12)専門家養成確保費	1,332,618	109.9			
(13)開発調査費	15,903,943	106.4			
(14)開発協力費	926,847	103.9			
(15)無償資金協力費	3,284,917	112.5			
(16)災害援助等協力費	1,000,000	100.0			
(17)援助効率促進費	893,421	100.5			
2.海外移住事業費	2,409,449	103.6			
3.管理費	14,290,609	101.9			
II.国際協力事業団出資金	2,375,000	50.3			
1.開発投融资出資金	200,000	20.0			
2.移住投融资出資金	0	0.0			
3.施設取得等出資金	2,175,000	77.1			
合 計	108,582,164	104.9			
(通産省委託費)					
海外開発計画調査事業費	7,179,931	103.0			
1.海外開発計画調査費	4,621,223	102.9			
2.資源開発協力基礎調査費	2,558,708	103.1			
総 計	115,762,095	104.7			

(注) 伸率は、対前年度比である。

チの強化」, 途上国にかかる各種情報の収集・整備の充実とともに専門家等に対する情報支援体制の強化のための「情報の整備」並びに技術協力を行う専門家の資質の向上のための「専門家の養成・確保」等を当面の課題としている。

## 2. 昭和 63 年度海外林業協力の概要

昭和 63 年度において, JICA が実施する林業開発協力事業について, 協力形態別に見ると, その概要は次の通りである。

(1) プロジェクト方式技術協力: 本協力は, R/D (プロジェクト実施に係る枠組みを定めた討議議事録書) のマスタープラン, T.S.I. (プロジェクトの実施計画書) に基づき, 「専門家の派遣」, 「機材の供与」及び「研修員の受入」を一体として実施して, プロジェクト目的を達成する協力形態である。

① 実施中のプロジェクトは, 8 か国 10 プロジェクトである。

② 本年度に新規に開始されるプロジェクトは, 4 か国 4 プロジェクトである。

③ ①②の実施のため, 「機材供与 6 億 1 千万円」, 「研修員受入 29 名」, 「調査団派遣 9 件」, 「長期専門家派遣 66 名」, 「短期専門家派遣 52 名」を行う。また, 当該国の財政事情等を考慮し, プロジェクト基盤整備費, 造林プロジェクト推進対策費及び中堅技術者養成対策費等のローカルコストの一部負担 (26 件, 予定額 1 億 9 千 3 百万円) を行い, プロジェクトの円滑かつ効率的な推進を行う。

④ 要請に対応し, 新たに 3 か国 3 プロジェクトの事前調査を行う。

(2) 開発調査: 本協力は, 要請国の公共的な開発計画の作成を行うもので, 従来からの森林資源調査, 森林経営計画の策定に加え, 近年では, 広域な森林情報管理計画, 社会林業計画, 産業造林計画及び流域管理計画など多様な開発調査を実施している。

実施中の開発調査は, 7 か国 7 プロジェクトで, 新たに 2 か国 2 プロジェクトの事前調査を行う予定である。

(3) 開発協力 (投融資, 実証調査等): 本協力は, 我が国の民間企業等が開発途上国において, 林業活動を行い途上国の経済社会の発展に寄与する場合, 当該企業に対し, 長期低利の資金の投融資及び調査, 技術指導等を行うものである。投融資は, 9 か国 49 件の事業に対し, 115 億円の融資承諾を実施している。また, リスクの高い開発途上地域での民間企業による造林事業等の導入を促進するため, 造林技術等の実験を行う目的で, 2 か国において 2 件の実証プロジェクトを実施している。

(4) その他: 今後の新たな分野への協力を円滑に行うため, その開発手法等を調査研究する「開発基礎調査」を実施している。従来, 林業協力においては, 主として, 熱帯地域における造林技術等の開発とその技術移転並びに開発途上国の林業技術者の育成を, 各種の協力形態の実施を通じて行ってきたが, 今後は, この面での拡充を図るとともに, 熱帯林の大規模かつ急速な減少に対し, 効果的に対応することが期待されている。このため, 大規模な森林回復を行う技術体系の確立を先行的に検討することが重要課題であり, 本年度において, 「大規模造林開発基礎調査」を行うこととしている。